

神戸の工業

－ 2020 年工業統計調査結果（従業者 4 人以上の事業所） －

1 概要

（1）概況

●主要項目の状況

- ・ 事業所数は 1,394 事業所で、前年に比べ 3.4%の減少となった。
- ・ 従業者数は 67,951 人で、前年に比べ 0.1%の減少となった。
- ・ 製造品出荷額等は 3 兆 4,211 億円で、前年に比べ 0.5%の減少となった。
- ・ 付加価値額は 1 兆 2,335 億円で、前年に比べ 3.3%の増加となった。

項目	2020年結果	対前年増加数	対前年増加率〔	【 参 考 】	
				対前年増加率	
				全 国	兵 庫 県
事業所数	1,394 事業所	▲49 事業所	▲ 3.4 %	▲ 1.7 %	▲ 1.4 %
従業者数	67,951 人	▲63 人	▲ 0.1 %	▲ 0.8 %	▲ 0.3 %
製造品出荷額等	3 兆 4,211 億円	▲188 億円	▲ 0.5 %	▲ 2.8 %	▲ 1.5 %
付加価値額	1 兆 2,335 億円	391 億円	3.3 %	▲ 3.9 %	▲ 0.7 %

●産業中分類別の状況

- ・ 事業所数は「食料品製造業」、「金属製品製造業」の 2 業種で全体の約 4 分の 1 を占める。（表 2）
- ・ 従業者数は「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の 3 業種で全体の 5 割強を占める。（表 3）
- ・ 製造品出荷額等では「食料品製造業」、「輸送用機械器具製造業」及び「はん用機械器具製造業」の 3 業種で全体の 5 割弱を占める。（表 4）
- ・ 付加価値額では「輸送用機械器具製造業」、「食料品製造業」及び「はん用機械器具製造業」の 3 業種で全体の 5 割弱を占める。（表 5）
- ・ 1 事業所当たりの製造品出荷額等は 24 億 5,400 万円、付加価値額は 8 億 8,500 万円であった。（表 6）

●従業者規模別の状況

- ・ 「4 人～29 人」の事業所が全体の約 4 分の 3 を占める。（図 7）

●区別の状況

- ・ 区別に従業者数をみると、構成比については、西区、東灘区及び兵庫区の 3 区で全市の 7 割強を占める。（表 10）

(2) 全国，兵庫県との比較（従業者4人以上の事業所）

（ア）事業所数（表1）

- ・ 全国の事業所数は18万1,877事業所（神戸市の全国に占める割合0.8%）
- ・ 兵庫県は7,510事業所（神戸市の兵庫県に占める割合18.6%）
- ・ 対前年増加率は，全国1.7%減，兵庫県1.4%減，神戸市3.4%減であった。

（イ）従業者数（表1）

- ・ 全国の従業者数は771万7646人（神戸市の全国に占める割合0.9%）
- ・ 兵庫県は36万3,044人（神戸市の兵庫県に占める割合18.7%）
- ・ 対前年増加率は，全国0.8%減，兵庫県0.3%減，神戸市は0.1%減であった。

（ウ）製造品出荷額等（表1）

- ・ 全国の製造品出荷額等は322兆5,334億円（神戸市の全国に占める割合1.1%）
- ・ 兵庫県の製造品出荷額等は16兆2,633億円（神戸市の兵庫県に占める割合21.0%）
- ・ 対前年増加率は，全国2.8%減，兵庫県1.5%減，神戸市0.5%減であった。

（エ）付加価値額（表1）

- ・ 全国の付加価値額は100兆2,348億円（神戸市の全国に占める割合1.1%）
- ・ 兵庫県は5兆786億円（神戸市の兵庫県に占める割合24.3%）
- ・ 対前年増加率は，全国3.9%減，兵庫県0.7%減，神戸市3.3%増であった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）（全国、兵庫県、神戸市）

（単位：人、百万円、％）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	a)	対前年 増減率
全 国								
2009年	235,817	▲ 10.4	7,735,789	▲ 7.5	265,259,031	▲ 21.0	80,319,365	▲ 20.7
2010年	224,403	▲ 4.8	7,663,847	▲ 0.9	289,107,683	9.0	90,667,210	12.9
2012年 b)	233,186	3.9	7,472,111	▲ 2.5	284,968,753	▲ 1.4	91,554,445	1.0
2012年	216,262	▲ 7.3	7,425,339	▲ 0.6	288,727,639	1.3	88,394,666	▲ 3.5
2013年	208,629	▲ 3.5	7,402,984	▲ 0.3	292,092,130	1.2	90,148,885	2.0
2014年	202,410	▲ 3.0	7,403,269	0.0	305,139,989	4.5	92,288,871	2.4
2016年 b)c)	217,601	7.5	7,497,792	1.3	313,128,563	2.6	98,028,029	6.2
2017年	191,339	▲ 12.1	7,571,369	1.0	302,185,204	▲ 3.5	97,232,364	▲ 0.8
2018年	188,249	▲ 1.6	7,697,321	1.7	319,035,840	5.6	103,408,282	6.4
2019年	185,116	▲ 1.7	7,778,124	1.0	331,809,377	4.0	104,300,710	0.9
2020年	181,877	▲ 1.7	7,717,646	▲ 0.8	322,533,418	▲ 2.8	100,234,752	▲ 3.9
兵 庫 県								
2009年	10,138	▲ 9.1	362,847	▲ 6.0	13,423,028	▲ 18.7	4,065,873	▲ 23.5
2010年	9,555	▲ 5.8	359,236	▲ 1.0	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
2012年 b)	9,658	1.1	350,732	▲ 2.4	14,357,443	1.2	4,576,554	▲ 1.9
2012年	9,294	▲ 3.8	349,687	▲ 0.3	14,347,022	▲ 0.1	4,351,897	▲ 4.9
2013年	9,017	▲ 3.0	352,318	0.8	14,026,866	▲ 2.2	4,439,352	2.0
2014年	8,710	▲ 3.4	350,429	▲ 0.5	14,888,356	6.1	4,674,608	5.3
2016年 b)c)	9,032	3.7	348,097	▲ 0.7	15,445,672	3.7	4,872,277	4.2
2017年	7,996	▲ 11.5	356,782	2.5	15,105,350	▲ 2.2	4,882,005	0.2
2018年	7,798	▲ 2.5	361,956	1.5	15,665,881	3.7	4,977,699	2.0
2019年	7,613	▲ 2.4	364,064	0.6	16,506,736	5.4	5,115,858	2.8
2020年	7,510	▲ 1.4	363,044	▲ 0.3	16,263,313	▲ 1.5	5,078,604	▲ 0.7
神 戸 市								
2009年	2,000	▲ 8.8	71,494	▲ 1.4	2,858,451	▲ 7.7	1,021,886	▲ 4.6
2010年	1,864	▲ 6.8	70,267	▲ 1.7	2,983,434	4.4	1,113,026	8.9
2012年 b)	1,862	▲ 0.1	68,936	▲ 1.9	2,972,253	▲ 0.4	1,114,960	0.2
2012年	1,754	▲ 5.8	65,430	▲ 5.1	2,866,785	▲ 3.5	1,079,999	▲ 3.1
2013年	1,702	▲ 3.0	64,663	▲ 1.2	2,703,968	▲ 5.7	991,407	▲ 8.2
2014年	1,617	▲ 5.0	63,411	▲ 1.9	2,831,802	4.7	1,089,623	9.9
2016年 b)c)	1,656	2.4	63,534	0.2	3,125,826	10.4	1,131,722	3.9
2017年	1,522	▲ 8.1	68,380	7.6	3,213,485	2.8	1,135,360	0.3
2018年	1,491	▲ 2.0	68,952	0.8	3,255,637	1.3	1,121,460	▲ 1.2
2019年	1,443	▲ 3.2	68,014	▲ 1.4	3,439,842	5.7	1,194,448	6.5
2020年	1,394	▲ 3.4	67,951	▲ 0.1	3,421,055	▲ 0.5	1,233,500	3.3

注) 2014年以前の工業統計結果では、事業所数、従業者数については調査年の12月31日現在、経理項目については調査年1年間の数値である。
 2012年経済センサス結果では、事業所数、従業者数については調査年の2月1日現在、経理項目については調査年の前年1年間の数値である。
 2016年以降では、事業所数、従業者数については調査年の6月1日現在、経理項目については調査年の前年1年間の数値である。
 経理項目について、調査年の前年1年間の数値の場合はイタリック体で表記している。

- a) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。
- b) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
- c) 製造品出荷額等及び付加価値額については、【01】個人経営調査票で把握した事業所は除く。

2 産業中分類別の状況

(1) 事業所数 (表2, 図1)

- ・ 事業所数は1,394事業所で、前年と比べて49事業所減少した。(対前年増加率▲3.4%)
- ・ 「食料品」, 「金属製品」の2業種で全体の約4分の1を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「化学工業」など7業種で増加したものの、「なめし皮・同製品」, 「ゴム製品」, 「食料品」など11業種で減少し、全体でも減少となった。

図1 事業所数の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

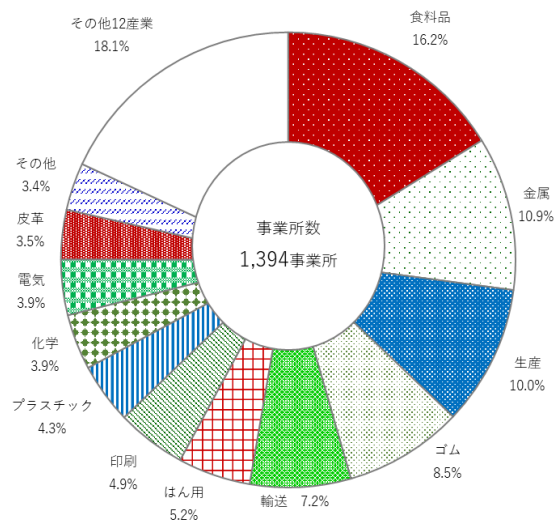


表2 産業中分類別 事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

産業分類 (中分類)	2018年	2019年	2020年	対前年		寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総 数	1,491	1,443	1,394	▲49	▲3.4	▲3.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	238	234	226	▲8	▲3.4	▲0.6	16.2
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	36	34	33	▲1	▲2.9	▲0.1	2.4
11 織 維 工 業	27	23	25	2	8.7	0.1	1.8
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	17	15	15	0	0.0	0.0	1.1
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	25	21	21	0	0.0	0.0	1.5
14 バ ル ブ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	22	22	21	▲1	▲4.5	▲0.1	1.5
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	82	77	70	▲7	▲9.1	▲0.5	5.0
16 化 学 工 業	53	50	52	2	4.0	0.1	3.7
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	8	8	8	0	0.0	0.0	0.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	55	58	59	1	1.7	0.1	4.2
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	147	130	117	▲13	▲10.0	▲0.9	8.4
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	70	65	49	▲16	▲24.6	▲1.1	3.5
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	34	34	34	0	0.0	0.0	2.4
22 鉄 鋼 業	37	39	39	0	0.0	0.0	2.8
23 非 鉄 金 属 製 造 業	18	18	17	▲1	▲5.6	▲0.1	1.2
24 金 属 製 品 製 造 業	159	150	152	2	1.3	0.1	10.9
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	73	72	72	0	0.0	0.0	5.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	142	146	139	▲7	▲4.8	▲0.5	10.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	27	29	28	▲1	▲3.4	▲0.1	2.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6	7	8	1	14.3	0.1	0.6
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	63	57	55	▲2	▲3.5	▲0.1	3.9
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	4	6	7	1	16.7	0.1	0.5
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	100	98	100	2	2.0	0.1	7.2
32 そ の 他 の 製 造 業	48	50	47	▲3	▲6.0	▲0.2	3.4
(再掲)産業3類型							
基 礎 素 材 型	550	524	514	▲10	▲1.9	▲0.7	36.9
加 工 ・ 組 み 立 て 型	415	415	409	▲6	▲1.4	▲0.4	29.3
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	526	504	471	▲33	▲6.5	▲2.3	33.8

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(2) 従業者数 (表3, 図2)

- ・ 従業者数は 67,951 人で、前年と比べて 63 人減少した。(対前年増加率▲0.1%)
- ・ 「食料品」, 「輸送用機械」及び「はん用機械」の3業種で全体の5割強を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「電子部品」など10業種で増加したが、「電気機械器具」など14業種で減少し、全体でも減少となった。

図2 従業者数の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

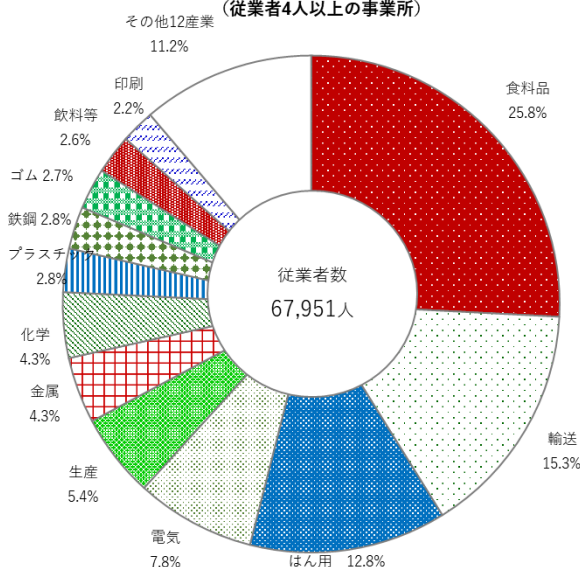


表3 産業中分類別 従業者数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位:人, %)

産業分類 (中分類)	2018年	2019年	2020年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	68,952	68,014	67,951	▲63	▲0.1	▲0.1	100.0
09 食料品製造業	17,741	17,229	17,542	313	1.8	0.5	25.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,921	1,783	1,740	▲43	▲2.4	▲0.1	2.6
11 繊維工業	395	360	373	13	3.6	0.0	0.5
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	182	176	165	▲11	▲6.3	▲0.0	0.2
13 家具・装備品製造業	266	238	226	▲12	▲5.0	▲0.0	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	453	434	423	▲11	▲2.5	▲0.0	0.6
15 印刷・同関連業	1,602	1,514	1,491	▲23	▲1.5	▲0.0	2.2
16 化学工業	2,766	2,931	2,893	▲38	▲1.3	▲0.1	4.3
17 石油製品・石炭製品製造業	188	187	186	▲1	▲0.5	▲0.0	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,817	1,903	1,926	23	1.2	0.0	2.8
19 ゴム製品製造業	2,158	2,004	1,816	▲188	▲9.4	▲0.3	2.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,039	953	750	▲203	▲21.3	▲0.3	1.1
21 窯業・土石製品製造業	643	611	647	36	5.9	0.1	1.0
22 鉄鋼業	1,728	1,863	1,870	7	0.4	0.0	2.8
23 非鉄金属製造業	1,465	1,412	1,372	▲40	▲2.8	▲0.1	2.0
24 金属製品製造業	2,802	2,872	2,932	60	2.1	0.1	4.3
25 はん用機械器具製造業	8,462	8,740	8,711	▲29	▲0.3	▲0.0	12.8
26 生産用機械器具製造業	3,589	3,643	3,702	59	1.6	0.1	5.4
27 業務用機械器具製造業	998	1,138	1,315	177	15.6	0.3	1.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	128	211	611	400	189.6	0.6	0.9
29 電気機械器具製造業	6,566	5,926	5,283	▲643	▲10.9	▲0.9	7.8
30 情報通信機械器具製造業	647	707	667	▲40	▲5.7	▲0.1	1.0
31 輸送用機械器具製造業	10,447	10,221	10,421	200	2.0	0.3	15.3
32 その他の製造業	949	958	889	▲69	▲7.2	▲0.1	1.3
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	14,202	14,393	14,230	▲163	▲1.1	▲0.2	20.9
加工・組み立て型	30,837	30,586	30,710	124	0.4	0.2	45.2
生活関連・その他型	23,913	23,035	23,011	▲24	▲0.1	▲0.0	33.9

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照

(3) 製造品出荷額等 (表4, 図3)

- ・ 製造品出荷額等は3兆4,211億円で、前年と比べて188億円減少した。(対前年増加率▲0.5%)
- ・ 産業中分類別にみると、「食料品」、「輸送用機械」及び「はん用機械」の3業種で全体の5割弱を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「輸送用機械」など14業種で増加したが、「電気機械器具」など10業種で減少し、全体でも減少となった。

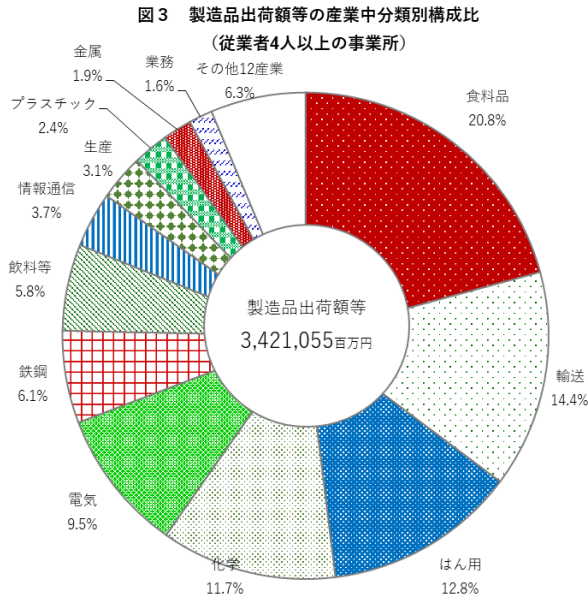


表4 産業中分類別 製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円, %)

産業分類 (中分類)	2017年	2018年	2019年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	3,255,637	3,439,842	3,421,055	▲18,787	▲0.5	▲0.5	100.0
09 食料品製造業	681,690	697,078	711,082	14,004	2.0	0.4	20.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	199,255	215,264	196,860	▲18,405	▲8.5	▲0.5	5.8
11 繊維工業	3,664	3,543	4,522	979	27.6	0.0	0.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,437	2,324	2,074	▲250	▲10.8	▲0.0	0.1
13 家具・装備品製造業	3,135	3,583	3,940	358	10.0	0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	13,771	14,533	15,029	496	3.4	0.0	0.4
15 印刷・関連連業	27,360	23,650	23,079	▲570	▲2.4	▲0.0	0.7
16 化学工業	358,633	386,451	399,826	13,375	3.5	0.4	11.7
17 石油製品・石炭製品製造業	34,778	36,422	40,277	3,855	10.6	0.1	1.2
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	68,600	83,389	81,221	▲2,168	▲2.6	▲0.1	2.4
19 ゴム製品製造業	32,651	30,168	28,971	▲1,197	▲4.0	▲0.0	0.8
20 なめし革・製品・毛皮製造業	17,925	15,821	11,784	▲4,037	▲25.5	▲0.1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	21,213	22,428	24,983	2,555	11.4	0.1	0.7
22 鉄鋼業	208,407	219,127	209,889	▲9,238	▲4.2	▲0.3	6.1
23 非鉄金属製造業	21,069	20,520	20,688	168	0.8	0.0	0.6
24 金属製品製造業	57,657	65,694	65,737	43	0.1	0.0	1.9
25 はん用機械器具製造業	461,808	461,642	438,064	▲23,578	▲5.1	▲0.7	12.8
26 生産用機械器具製造業	104,468	112,014	104,569	▲7,445	▲6.6	▲0.2	3.1
27 業務用機械器具製造業	42,435	49,004	53,676	4,672	9.5	0.1	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,605	2,146	10,186	8,041	374.8	0.2	0.3
29 電気機械器具製造業	353,978	352,714	324,057	▲28,658	▲8.1	▲0.8	9.5
30 情報通信機械器具製造業	119,393	113,155	125,408	12,253	10.8	0.4	3.7
31 輸送用機械器具製造業	391,945	480,187	494,326	14,140	2.9	0.4	14.4
32 その他の製造業	27,761	28,984	30,806	1,822	6.3	0.1	0.9
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	819,216	881,056	888,695	7,639	0.9	0.2	26.0
加工・組み立て型	1,475,632	1,570,862	1,550,286	▲20,576	▲1.3	▲0.6	45.3
生活関連・その他型	960,789	987,924	982,074	▲5,850	▲0.6	▲0.2	28.7

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照
金額の数値については概数のため、総数と一致しない場合がある。

(4) 付加価値額 (表5, 図4)

- ・ 付加価値額は1兆2,335億円で、前年と比べて391億円増加した。(対前年増加率3.3%)
- ・ 「輸送用機械」, 「食料品」及び「電気機械器具」の3業種で全体の5割弱を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「化学工業」など8業種で減少したものの、「はん用機械器具」など16業種で増加し、全体でも増加となった。

図4 付加価値額の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所)

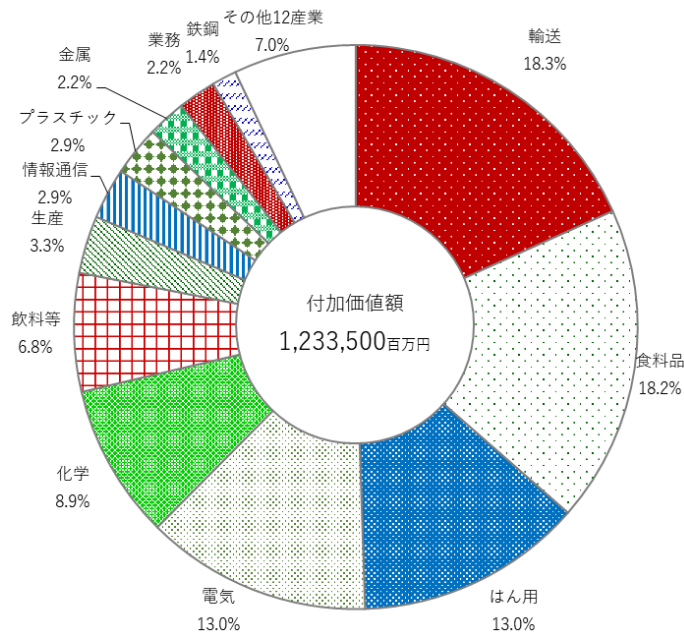


表5 産業中分類別 付加価値額の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

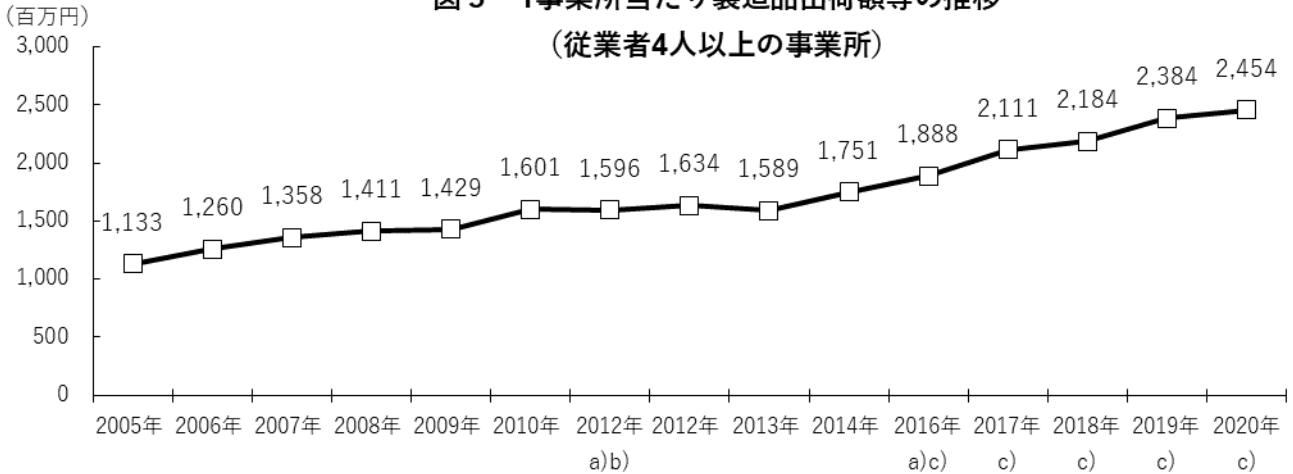
産業分類 (中分類)	2017年	2018年	2019年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
総数	1,121,460	1,194,448	1,233,500	39,051	3.3	3.3	100.0
09 食料品製造業	231,964	216,947	224,385	7,438	3.4	0.6	18.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	73,181	90,927	83,712	▲7,215	▲7.9	▲0.6	6.8
11 繊維工業	1,491	1,586	2,219	634	40.0	0.1	0.2
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	990	1,009	932	▲77	▲7.6	▲0.0	0.1
13 家具・装備品製造業	1,197	1,461	1,537	76	5.2	0.0	0.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,503	3,895	3,929	33	0.9	0.0	0.3
15 印刷・同関連業	10,759	9,342	9,468	126	1.3	0.0	0.8
16 化学工業	129,634	136,458	109,374	▲27,084	▲19.8	▲2.3	8.9
17 石油製品・石炭製品製造業	8,800	8,765	11,987	3,222	36.8	0.3	1.0
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	29,994	36,937	35,216	▲1,721	▲4.7	▲0.1	2.9
19 ゴム製品製造業	12,739	12,138	12,894	756	6.2	0.1	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,640	5,431	4,146	▲1,286	▲23.7	▲0.1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	8,894	9,135	12,189	3,054	33.4	0.3	1.0
22 鉄鋼業	45,298	25,207	17,467	▲7,740	▲30.7	▲0.6	1.4
23 非鉄金属製造業	7,535	8,311	8,993	682	8.2	0.1	0.7
24 金属製品製造業	25,589	27,326	27,058	▲268	▲1.0	▲0.0	2.2
25 はん用機械器具製造業	147,950	137,230	160,723	23,493	17.1	2.0	13.0
26 生産用機械器具製造業	46,595	47,440	40,701	▲6,739	▲14.2	▲0.6	3.3
27 業務用機械器具製造業	23,079	22,530	26,963	4,433	19.7	0.4	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	871	1,264	5,006	3,742	296.0	0.3	0.4
29 電気機械器具製造業	133,556	138,336	159,881	21,544	15.6	1.8	13.0
30 情報通信機械器具製造業	30,024	23,922	36,195	12,272	51.3	1.0	2.9
31 輸送用機械器具製造業	132,937	217,021	225,160	8,139	3.8	0.7	18.3
32 その他の製造業	9,242	11,830	13,367	1,537	13.0	0.1	1.1
(再掲)産業3類型							
基礎素材型	272,975	269,181	240,038	▲29,143	▲10.8	▲2.4	19.5
加工・組み立て型	515,011	587,743	654,627	66,885	11.4	5.6	53.1
生活関連・その他型	333,474	337,525	338,834	1,309	0.4	0.1	27.5

注) 産業3類型については、利用上の注意を参照。従業者29人以下の事業所の付加価値額は、粗付加価値額である。

(5) 1事業所当たりの製造品出荷額等と付加価値額 (表6, 図5, 図6)

- 1事業所当たりの製造品出荷額等は24億5,400万円。産業中分類別にみると、「情報通信機械」が最も多く、以下、「化学工業」、「はん用機械」と続いている。
- 1事業所当たりの付加価値額は8億8,500万円。産業中分類別にみると、「情報通信機械」が最も多く、以下、「電気機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」と続いている。

図5 1事業所当たり製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)



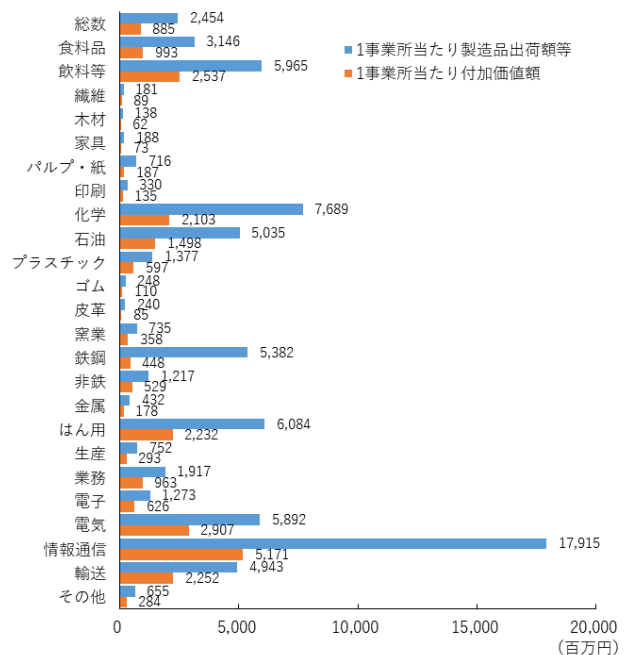
注) 注釈のない年の事業所数は調査年の12月31日現在、製造品出荷額は調査年1年間の数値である。

- a) 経済センサス-活動調査の製造業に関する結果である。
- b) 事業所数は2月1日現在の数値である。
- c) 事業所数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額は調査年の前年1年間の数値である。

表6 産業中分類別 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

産業分類 (中分類)	数	2020年	
		1事業所当たり	
		製造品出荷額等	付加価値額
総		2,454	885
09 食料品製造業		3,146	993
10 飲料・たばこ・飼料製造業		5,965	2,537
11 繊維工業		181	89
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		138	62
13 家具・装備品製造業		188	73
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		716	187
15 印刷・同関連業		330	135
16 化学工業		7,689	2,103
17 石油製品・石炭製品製造業		5,035	1,498
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		1,377	597
19 ゴム製品製造業		248	110
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		240	85
21 窯業・土石製品製造業		735	358
22 鉄鋼業		5,382	448
23 非鉄金属製造業		1,217	529
24 金属製品製造業		432	178
25 はん用機械器具製造業		6,084	2,232
26 生産用機械器具製造業		752	293
27 業務用機械器具製造業		1,917	963
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		1,273	626
29 電気機械器具製造業		5,892	2,907
30 情報通信機械器具製造業		17,915	5,171
31 輸送用機械器具製造業		4,943	2,252
32 その他の製造業		655	284

図6 1事業所当たり製造品出荷額等及び付加価値額
(従業者4人以上の事業所)



注) 従業者29人以下の事業所の付加価値額は、租付加価値額である。

a) 事業所数は調査年の6月1日現在、製造品出荷額等及び付加価値額は調査年前年の1年間の数値である。

3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 (表7, 図7)

- ・ 「4人～29人」の小規模な事業所だけで全体の約4分の3を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「4人～9人」などで減少となり、全体では49事業所減少となった。

(2) 従業者数 (表7, 図7)

- ・ 「1,000人以上」が最も多く、全体の約2割を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「1,000人以上」などで増加しているものの、「300人～499人」などで減少となり、全体では63人減少となった。

(3) 製造品出荷額等 (表7, 図7)

- ・ 「1,000人以上」が最も多く、全体の約4分の1を占めている。
- ・ 対前年増加率(寄与度順)をみると、「200人～299人」で増加しているものの、「300人～499人」、「20人～29人」などで減少となり、全体で188億円減少した。

図7 主要項目の従業者規模別構成比(従業者4人以上の事業所)

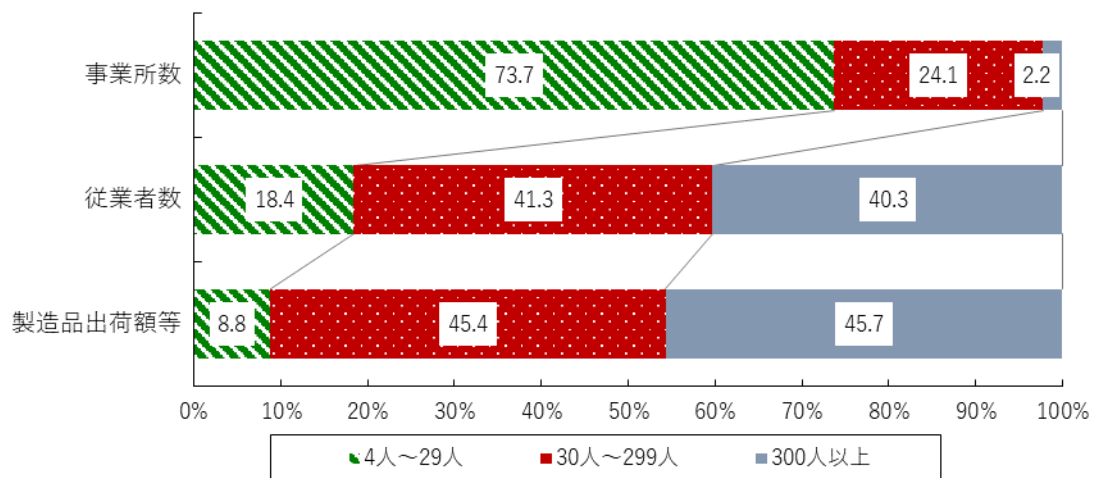


表7 従業者規模別の状況（従業者4人以上の事業所）

(単位：人，百万円，%)

従業者規模	2018年	2019年	2020年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
事業所数							
総数	1,491	1,443	1,394	▲49	▲3.4	▲3.4	100.0
4人～9人	558	524	494	▲30	▲5.7	▲2.1	35.4
10人～19人	364	356	342	▲14	▲3.9	▲1.0	24.5
20人～29人	204	201	191	▲10	▲5.0	▲0.7	13.7
30人～49人	129	122	129	7	5.7	0.5	9.3
50人～99人	108	114	110	▲4	▲3.5	▲0.3	7.9
100人～199人	82	78	78	0	0.0	0.0	5.6
200人～299人	19	16	19	3	18.8	0.2	1.4
300人～499人	13	18	16	▲2	▲11.1	▲0.1	1.1
500人～999人	6	9	10	1	11.1	0.1	0.7
1,000人以上	8	5	5	0	0.0	0.0	0.4
(再掲)							
4人～29人	1,126	1,081	1,027	▲54	▲5.0	▲3.7	73.7
30人～299人	338	330	336	6	1.8	0.4	24.1
300人以上	27	32	31	▲1	▲3.1	▲0.1	2.2
従業者数							
総数	68,952	68,014	67,951	▲63	▲0.1	▲0.1	100.0
4人～9人	3,437	3,246	3,076	▲170	▲5.2	▲0.2	4.5
10人～19人	5,051	4,976	4,777	▲199	▲4.0	▲0.3	7.0
20人～29人	4,973	4,909	4,646	▲263	▲5.4	▲0.4	6.8
30人～49人	4,959	4,739	5,063	324	6.8	0.5	7.5
50人～99人	7,534	7,936	7,827	▲109	▲1.4	▲0.2	11.5
100人～199人	11,210	10,684	10,628	▲56	▲0.5	▲0.1	15.6
200人～299人	4,444	3,677	4,540	863	23.5	1.3	6.7
300人～499人	5,167	6,583	5,739	▲844	▲12.8	▲1.2	8.4
500人～999人	4,063	6,498	6,653	155	2.4	0.2	9.8
1,000人以上	18,114	14,766	15,002	236	1.6	0.3	22.1
(再掲)							
4人～29人	13,461	13,131	12,499	▲632	▲4.8	▲0.9	18.4
30人～299人	28,147	27,036	28,058	1,022	3.8	1.5	41.3
300人以上	27,344	27,847	27,394	▲453	▲1.6	▲0.7	40.3
製造品出荷額等							
総数	3,255,637	3,439,842	3,421,055	▲18,787	▲0.5	▲0.5	100.0
4人～9人	55,841	59,492	51,899	▲7,593	▲12.8	▲0.2	1.5
10人～19人	105,260	129,043	133,368	4,325	3.4	0.1	3.9
20人～29人	135,221	143,995	112,765	▲31,230	▲21.7	▲0.9	3.3
30人～49人	146,553	136,791	179,311	42,520	31.1	1.2	5.2
50人～99人	354,931	382,018	362,828	▲19,190	▲5.0	▲0.6	10.6
100人～199人	545,766	563,938	550,356	▲13,583	▲2.4	▲0.4	16.1
200人～299人	452,788	174,009	475,316	301,307	173.2	8.8	13.9
300人～499人	278,125	620,460	327,529	▲292,931	▲47.2	▲8.5	9.6
500人～999人	323,938	349,006	373,753	24,747	7.1	0.7	10.9
1,000人以上	857,215	881,089	853,930	▲27,159	▲3.1	▲0.8	25.0
(再掲)							
4人～29人	296,321	332,531	298,032	▲34,499	▲10.4	▲1.0	8.7
30人～299人	1,500,038	1,256,757	1,567,811	311,055	24.8	9.0	45.8
300人以上	1,459,278	1,850,555	1,555,212	▲295,343	▲16.0	▲8.6	45.5

注) 事業所数，従業者数は調査年の6月1日現在，製造品出荷額等は調査年の前年1年間の数値である。

4 区別の状況

(1) 事業所数 (表8, 9)

- ・ 西区と長田区の上位2区で全市の5割強を占めている。
- ・ 前年と比較すると北区, 西区以外で減少しており, なかでも長田区が26事業所減と最も減少している。
- ・ 東灘区, 灘区, 中央区, 北区及び垂水区では「食料品」の割合が高い。
- ・ 兵庫区は「輸送用機械」の割合が高く, 西区は「生産用機械」と「金属製品」の割合が高い。
- ・ 長田区と須磨区ではケミカルシューズ関連の「ゴム製品」と「なめし革・同製品」の構成比が高く2産業で4割～5割程度を占めている。

表8 区別事業所数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

区	2018年	2019年	2020年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
全市	1,491	1,443	1,394	▲49	▲3.4	▲3.4	100.0
東灘区	195	189	179	▲10	▲5.3	▲0.7	12.8
灘区	43	42	41	▲1	▲2.4	▲0.1	2.9
中央区	126	126	124	▲2	▲1.6	▲0.1	8.9
兵庫区	180	175	170	▲5	▲2.9	▲0.3	12.2
北区	75	76	76	0	0.0	0.0	5.5
長田区	342	312	286	▲26	▲8.3	▲1.8	20.5
須磨区	58	58	49	▲9	▲15.5	▲0.6	3.5
垂水区	28	26	24	▲2	▲7.7	▲0.1	1.7
西区	444	439	445	6	1.4	0.4	31.9

表9 区別事業所の産業中分類別構成比上位5業種 (従業者4人以上の事業所)

(単位: %)

全市		東灘区		灘区		中央区		兵庫区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	16.2	食料品	40.8	食料品	29.3	食料品	21.8	輸送用機械	14.1
金属製品	10.9	飲料・たばこ・飼料	10.6	印刷	17.1	その他の製品	19.4	食料品	11.8
生産用機械	10.0	金属製品	10.1	その他の製品	12.2	印刷	16.9	印刷	11.2
ゴム製品	8.4	生産用機械	6.1	プラスチック製品	9.8	化学工業	9.7	金属製品	10.6
輸送用機械	7.2	印刷	5.0	金属製品	7.3	生産用機械	8.1	はん用機械	8.2
				輸送用機械	7.3			電気機械器具	8.2

北区		長田区		須磨区		垂水区		西区	
産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比	産業(中分類)	構成比
食料品	28.9	ゴム製品	29.0	ゴム製品	30.6	食料品	29.2	生産用機械	16.2
窯業・土石製品	13.2	なめし革・同製品	13.3	なめし革・同製品	14.3	家具・装備品	16.7	金属製品	15.7
金属製品	7.9	金属製品	9.8	生産用機械	10.2	繊維	8.3	食料品	11.0
生産用機械	6.6	生産用機械	8.4	食料品	6.1	パルプ・紙・紙加工品	8.3	輸送用機械	7.6
はん用機械	5.3	輸送用機械	8.4	輸送用機械	6.1	電気機械器具	8.3	はん用機械	7.4
その他の製品	5.3							電気機械器具	7.4

(2) 従業者数 (表 10, 11)

- ・ 西区, 東灘区, 兵庫区の 3 区で全市の 7 割強を占めている。
- ・ 前年と比較すると灘区, 中央区, 兵庫区, 北区, 西区で増加したものの, その他の区で減少し, なかでも東灘区が 1,039 人減と最も減少している。
- ・ 東灘区, 灘区, 中央区, 兵庫区及び西区では比較的規模の大きな事業所の従業者が多く, とりわけ兵庫区では 300 人以上の大規模事業所の従業者数が 8 割程度となっている。一方, 長田区, 須磨区では小規模事業所の従業者が多い。

表10 区別従業者数の推移 (従業者4人以上の事業所)

(単位: 人, %)

区	2018 年	2019 年	2020 年	対前年	対前年	寄与度	構成比
				増加数	増加率		
全 市	68,952	68,014	67,951	▲ 63	▲ 0.1	▲ 0.1	100.0
東 灘 区	14,666	14,457	13,418	▲ 1,039	▲ 7.2	▲ 1.5	19.7
灘 区	1,908	1,926	1,981	55	2.9	0.1	2.9
中 央 区	7,994	8,123	8,139	16	0.2	0.0	12.0
兵 庫 区	13,147	13,141	13,247	106	0.8	0.2	19.5
北 区	2,324	2,282	2,297	15	0.7	0.0	3.4
長 田 区	5,683	5,258	4,987	▲ 271	▲ 5.2	▲ 0.4	7.3
須 磨 区	681	777	709	▲ 68	▲ 8.8	▲ 0.1	1.0
垂 水 区	614	604	566	▲ 38	▲ 6.3	▲ 0.1	0.8
西 区	21,935	21,446	22,607	1,161	5.4	1.7	33.3

表11 区別, 従業者規模別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)

(単位: 人, %)

従業者規模	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	垂水区	西区
総 数	13,418	1,981	8,139	13,247	2,297	4,987	709	566	22,607
4人 ~ 9人	199	126	252	507	124	904	155	57	752
10人 ~ 19人	407	57	459	614	332	1,284	193	52	1,379
20人 ~ 29人	588	144	411	589	328	611	177	127	1,671
30人 ~ 49人	1,033	258	588	189	354	354	40	153	2,094
50人 ~ 99人	1,796	123	495	269	395	612	144	—	3,993
100人 ~ 299人	4,389	438	1,534	446	764	708	—	177	6,712
300人 以上	5,006	835	4,400	10,633	—	514	—	—	6,006
	構 成 比								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4人 ~ 9人	1.5	6.4	3.1	3.8	5.4	18.1	21.9	10.1	3.3
10人 ~ 19人	3.0	2.9	5.6	4.6	14.5	25.7	27.2	9.2	6.1
20人 ~ 29人	4.4	7.3	5.0	4.4	14.3	12.3	25.0	22.4	7.4
30人 ~ 49人	7.7	13.0	7.2	1.4	15.4	7.1	5.6	27.0	9.3
50人 ~ 99人	13.4	6.2	6.1	2.0	17.2	12.3	20.3	—	17.7
100人 ~ 299人	32.7	22.1	18.8	3.4	33.3	14.2	—	31.3	29.7
300人 以上	37.3	42.2	54.1	80.3	—	10.3	—	—	26.6

(3) 製造品出荷額等 (表 12, 図 8)

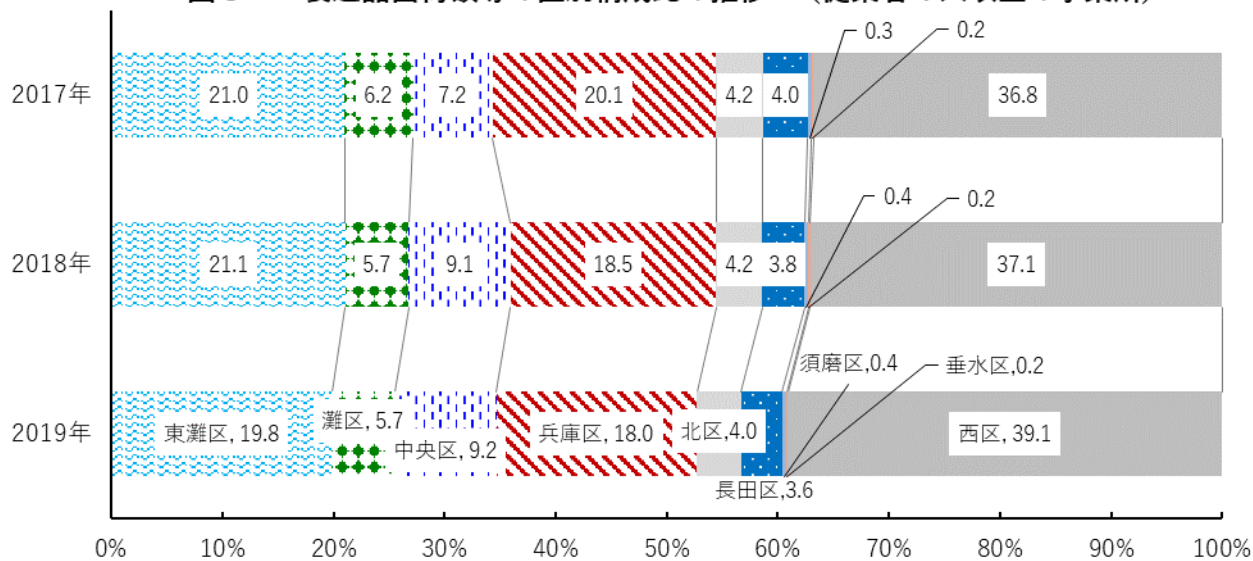
- ・ 西区, 東灘区, 兵庫区の 3 区で全市の約 4 分の 3 を占めている。
- ・ 前年と比較すると須磨区, 垂水区, 西区で増加しており, なかでも西区が 607 億円増と最も増加している。
- ・ 過去 3 年間の製造品出荷額等における区別構成比の推移をみると, 中央区, 西区が増加を続けている。

表12 区別製造品出荷額等の推移 (従業員 4 人以上の事業所)

(単位: 百万円, %)

区	2017 年	2018 年	2019 年	対前年		寄与度	構成比
				増加数	増加率		
全 市	3,255,637	3,439,842	3,421,055	▲ 18,787	▲ 0.5	▲ 0.5	100.0
東 灘 区	683,948	724,711	678,382	▲ 46,329	▲ 6.4	▲ 1.3	19.8
灘 区	200,273	196,986	193,593	▲ 3,392	▲ 1.7	▲ 0.1	5.7
中 央 区	234,099	314,307	314,003	▲ 304	▲ 0.1	▲ 0.0	9.2
兵 庫 区	653,921	637,555	616,958	▲ 20,597	▲ 3.2	▲ 0.6	18.0
北 区	138,026	143,007	137,628	▲ 5,379	▲ 3.8	▲ 0.2	4.0
長 田 区	130,392	129,128	124,382	▲ 4,745	▲ 3.7	▲ 0.1	3.6
須 磨 区	11,027	13,036	13,966	931	7.1	0.0	0.4
垂 水 区	5,413	5,262	5,636	374	7.1	0.0	0.2
西 区	1,198,537	1,275,851	1,336,506	60,656	4.8	1.8	39.1

図 8 製造品出荷額等の区別構成比の推移 (従業員 4 人以上の事業所)



(4) 1事業所当たりの従業者数と製造品出荷額等 (表 13, 図 9)

- ・ 1事業所当たりの従業者数は、最も多い東灘区の 75.0 人に対して、最も少ない須磨区は 14.5 人と大きな差がある。
- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、最も多い灘区で 47 億 2200 万円、最も少ない垂水区が 2 億 3500 万円である。
- ・ 東灘区と兵庫区は、1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに多く、大規模事業所が多い傾向がある。一方、長田区、須磨区及び垂水区は 1事業所当たりの従業者数、製造品出荷額等ともに少なく、これら 3 区では小規模事業所が多いという特色がある。

表 13 区別 1 事業所当たり従業者数及び製造品出荷額等

(単位：人，百万円，%)

区	1 事業所当たり従業者数				1 事業所当たり製造品出荷額等			
	2019年	2020年	対前年 増加数	対前年 増加率	2019年	2020年	対前年 増加数	対前年 増加率
全 市	47.1	48.7	1.6	3.4	2,384	2,454	70	2.9
東 灘 区	76.5	75.0	▲ 1.5	▲ 2.0	3,834	3,790	▲ 45	▲ 1.2
灘 区	45.9	48.3	2.5	5.4	4,690	4,722	32	0.7
中 央 区	64.5	65.6	1.2	1.8	2,495	2,532	38	1.5
兵 庫 区	75.1	77.9	2.8	3.8	3,643	3,629	▲ 14	▲ 0.4
北 区	30.0	30.2	0.2	0.7	1,882	1,811	▲ 71	▲ 3.8
長 田 区	16.9	17.4	0.6	3.5	414	435	21	5.1
須 磨 区	13.4	14.5	1.1	8.0	225	285	60	26.8
垂 水 区	23.2	23.6	0.4	1.5	202	235	32	16.0
西 区	48.9	50.8	2.0	4.0	2,906	3,003	97	3.3

注) 事業所数，従業者数は調査年の 6 月 1 日現在，製造品出荷額は調査年前年 1 年間の数値である。

図 9 主要項目の区別構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

